

「兆しレポート」のとりまとめについて

サプライチェーン全体のカーボンニュートラルに向けて

サプライチェーン全体のカーボンニュートラルを実現するには、サプライチェーン上の各企業が、それぞれの立ち位置で生産過程におけるCO2排出量の削減に取り組むことが重要となっています。こうした中、中部経済産業局では、IoTを活用した排出量の見える化や工程改善など、中堅・中小ものづくり企業が取り組むべき具体的な対応策について、企業等へのヒアリングを通じて明らかにしました。

1. 中堅・中小ものづくり企業の現状

- 自動車産業においては、セットメーカーや大手部品メーカーを中心として、サプライチェーン全体のカーボンニュートラルに向けた積極的な動きが見られます。
- 一方、多くの中堅・中小ものづくり企業では、取引先からカーボンニュートラルへの対応が求められているものの、排出量の算定や削減計画の策定など、具体的な対応が進んでいないといった現状にあります。
- 企業等へのヒアリング結果を踏まえると、中堅・中小ものづくり企業では、喫緊の対応として、経営者自らがカーボンニュートラルに取り組むことを意思決定し、社内体制の整備や、排出量の算定などの実務を担う人材の育成を進めることが必要となっています。
- その上で、まずは企業全体のCO2排出量を算定し、排出量の削減目標を設定するとともに、排出量の削減に向けた具体的な行動計画を策定することが必要となっています。
- 排出量を削減するため、当面の間に取り組むべきこととしては、生産性の更なる向上に向けて、工程改善、省エネルギー、省資源などを持続的に取り組むことが重要となっています。また、排出量の削減を効率的に進めるとともに、製品単位の排出量を迅速かつ的確に把握するため、IoTの活用による工程の見える化や排出量の把握をはじめとするデジタル化への対応も、同時に進めることが必要となっています。

<参考>

「兆しレポート」は、社会構造や取り巻く事業環境の変化に対して企業が対応すべき課題を明らかにするとともに、産業界や企業における対応策や行政機関等における支援策の方向性を整理・とりまとめたものです。

(お問合せ先) 中部経済産業局 企画調査課長 浅井 担当：佐藤
電話：052-951-2723 (直通)